

就職氷河期世代就労促進・定着支援事業【鹿児島県】

～ 若者支援の実績を有するNPOのノウハウを有効に活用！ ～

交付金対象事業費 7,565千円

○ 若者支援に実績のあるNPOに業務を委託し、サポステに就職氷河期世代の長期無業者等への支援を行う専任職員を配置。専門的な相談支援、就労準備サポート、職場見学、体験就労、求職活動への支援、就労後の準備サポートなど、個々の状況に応じたきめ細やかで息の長い支援を行う。

事業概要

①サポステの機能拡充

- 相談から就労までの支援を一貫して行う就職氷河期世代専任の職員を新たに配置
 - ・相談指導員 1名
 - ・相談指導員（臨時職員） 2名
 - ・就労コーディネーター 1名

②就職氷河期世代専任の職員による一貫した支援

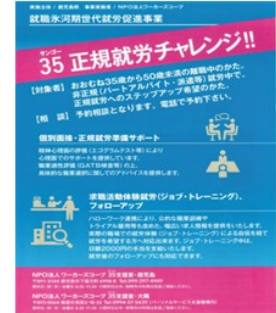
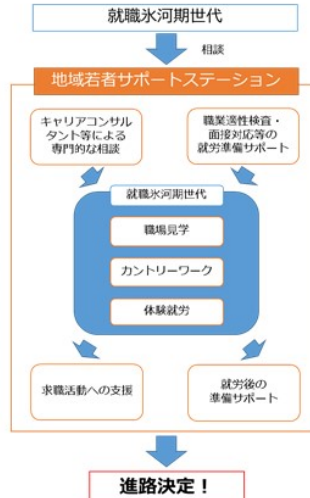
- キャリアコンサルタント等による専門的な相談
- 職業適性検査、面接対応等の就労準備サポート
- 職場見学からカントリーワークおよび体験就労を実施
- 求職活動への支援、就労後の準備サポート

【カントリーワーク】

- ・長期無業者の中でも働くことに不安や悩みを抱えている対象者に理解ある事業所においてハードルの低い働き方を実施することにより、就労準備状態の形成を図る。

【体験就労】

- ・短期の体験就労（農業・清掃・受付業務等）をしてもらい、体験（業務）内容によっては手当を支給することで、就労への意識づけの醸成を図る。



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
相談窓口（家族による相談含む）人数（人）	30	50	50	130
当該事業（相談のみ含む）において求職活動を行った人数（人）	10	17	17	44
当該事業（相談のみ含む）において就職等進路決定した人数（人）	5	7	8	20

事業実施に至った経緯

①事業開始の背景

就職氷河期世代は就労を希望しながら不安定な就労状態にある者、就労を希望しながら様々な事情により求職活動を行うことができていない長期無業者、社会参加に向けた支援を必要としている者など、様々な課題を抱えていることから、就労や社会参加等の自立に向けて、個々の状況に応じたきめ細やかで息の長い支援が必要である。

②事業のねらい

就労を希望しながら様々な事情により長期にわたり就職活動を行うことができていない長期無業者の方を中心に、就職氷河期世代の方々の就労促進及び就労定着を支援する。

事業成果・コロナ禍での影響等

① 成果があがったこと

- ・ ジョブトレーニング現場の新聞記事や広告の反響により、窓口相談（家族による相談含む）人数（512人）は目標値を大きく上回った。
- ・ スタッフが同行して職場見学や就労体験等を積極的に行った結果、求職活動を行った人数（69人）は目標値を大きく上回った。
- ・ 就労体験等を通じて、求職者の就労意欲の向上を図るとともに、適性を把握することが可能となり、精度の高いマッチングを行うことができたため、就職等進路決定した人数は21人に達した。

② 実施結果を踏まえた、2年目に向けた改善点

- ・ 引き続き、委託先のNPOのノウハウを有効に活用しながら、就職氷河期世代の長期無業者等が抱える個々の事情を踏まえ、きめ細やかで息の長い支援を行っていく。

③ コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等

- ・ コロナ禍に伴う企業の採用減により、求職者の就職活動に困難が生じている。

正社員に結びついた事例

- ・ 県外での正職員の辞め、派遣社員として働き何とか生計を立てていた。コロナ禍の影響で仕事がなく実家に帰った。就労体験で心身ともに働く準備が整い、正職員として就職することができた。（40代・男性）
- ・ 10年以上の引きこもり生活であったが、母親に促されて相談に行き、生活リズムを整える目的で就労体験を行った。体験中は就労コーディネーターに現場で指導していただき心強かった。体験先に正職員として就労することができた。（40代・男性）

本事業の意義・横展開の可能性

- ・ 若者支援に実績のあるNPOのノウハウを有効に活用し、「きめ細かな伴走支援型の就職相談・定着支援体制の確立」に成果を挙げている好事例として、他の自治体も参考とすることが有益である。

就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業【山梨県】

～ 支援団体との連携によるオンライン相談の実施！ ～

交付金対象事業費 2,539千円

○相談につながっていないひきこもり状態のある者に対して、SNSの匿名性、即時性の特徴を活かした相談を家族会・民間支援団体と連携して実施する。

事業概要

① SNS相談事業

家族会、民間支援団体から構成されるやまなしひきこもり支援コンソーシアムがLINEを活用したSNS相談事業を実施する。

ひきこもり地域支援センターの対応終了となる16時以降の受け皿の拡大及び昼夜逆転状態にあるひきこもり当事者からの対応を可能とするため、相談時間を16:00～21:00で設定する。

② ひきこもり支援対策広報事業

情報の入手しやすさを考慮したWebメディア（SNS広告、ディスプレイ広告）を活用したひきこもり支援関連情報の発信を行う。



ひきこもり支援の課題

- ・40歳以上の中高年層は相談につながりにくい
- ・中高年層は家族からの相談割合が低下



本人へのアプローチの重要性

○官民協働による方策

- ・SNSを活用したオンライン相談
- ・積極的な周知・広報、支援情報の提供



社会との接点・つながりの充実に
社会参加に繋げる

重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
LINEの友達ユーザー数 (人)	15	100	100	215
ひきこもり地域支援センターが実施する集団支援プログラムへの参加者数 (人)	1	8	16	25

事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

山梨県ひきこもり地域支援センターの相談実績では、若年層のひきこもり状態にある者と比較して、中高年層は相談に繋がっていない状況にあることから、本人へアプローチするためWebメディアによる情報周知やSNS相談を実施。

② 事業のねらい

相談につながっていないひきこもり状態のある者に対して、SNSの匿名性、即時性の特徴を活かした相談体制を整備することにより、相談、社会との接点・つながりのハードルを押し下げる。

事業成果・コロナ禍での影響等

① 成果があがったこと

- ・家族会、民間支援団体から構成される「やまなしひきこもり支援コンソーシアム」によるLINE相談を開始し、LINE相談から家族会に繋がったケースが複数あった。
- ・Web広告は年代が高いほどクリック率が増加している結果であった。ひきこもり当事者及びひきこもりの子を持つと思われる高齢者がクリックしているものと考えられる。

② 実施結果を踏まえた、2年目に向けた改善点

- ・相談機関への相談行動（電話、来所等）を起こせないケースについては、LINE相談を継続していく。
- ・「やまなしひきこもり支援コンソーシアム」に参加を希望する1団体を新たに加え、より多様な相談対応を行う。

③ コロナ禍が氷河期世代に与える影響等

- ・コロナウイルスの感染拡大により、ひきこもり状態にある者の増加が危惧される。

社会参加に結びついた事例

やまなしひきこもり支援コンソーシアムの声

- ・対面相談や音声相談が苦手な方等への相談窓口の選択肢の拡大に寄与できていると捉えている。
- ・自由に相談ができ、自身の考えを文字化するので、相談者にとって自分の悩みを客観的に捉えることができる場合がある。

相談者の声

- ・LINEなので、匿名で気軽に相談できる。
- ・わらにもずがる思いで利用したが、話を聞いてもらって気持ちが楽になった。

本事業の意義・横展開の可能性

県と家族会・民間支援団体が連携することで多角的な相談対応を可能とし、SNSの特徴を活かした相談体制を構築したことにより、相談をきっかけに家族会やひきこもり地域支援センター等へ繋がっている。